

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月29日
【中間会計期間】	第72期中(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
【会社名】	新潟運輸株式会社
【英訳名】	Niigata Unyu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役統括会長 佐藤 実
【本店の所在の場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 窪田 勝己
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 窪田 勝己
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成24年 5月1日 至 平成24年 10月31日	自 平成25年 5月1日 至 平成25年 10月31日	自 平成26年 5月1日 至 平成26年 10月31日	自 平成24年 5月1日 至 平成25年 4月30日	自 平成25年 5月1日 至 平成26年 4月30日
営業収益 (千円)	25,676,240	26,628,990	27,468,641	51,501,881	54,023,156
経常利益 (千円)	230,580	306,211	419,347	342,053	706,677
中間(当期)純利益 (千円)	84,985	148,796	217,042	91,606	269,848
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	95,728	140,936	191,494	389,419	323,646
純資産額 (千円)	9,869,818	10,234,762	9,945,311	10,163,415	9,774,671
総資産額 (千円)	40,455,850	41,165,461	43,231,091	40,231,463	41,101,447
1株当たり純資産額 (円)	547.31	567.05	548.05	564.66	537.95
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	5.24	9.18	13.40	5.65	16.66
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.9	22.3	20.5	22.7	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	811,560	1,023,374	878,709	1,859,684	2,298,426
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,029	280,182	1,332,223	56,069	323,847
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	829,956	680,263	449,849	1,773,981	1,649,681
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	806,503	791,432	1,049,736	728,503	1,053,400
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,564 (451)	3,472 (481)	3,479 (501)	3,488 (471)	3,481 (485)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成24年 5月1日 至 平成24年 10月31日	自 平成25年 5月1日 至 平成25年 10月31日	自 平成26年 5月1日 至 平成26年 10月31日	自 平成24年 5月1日 至 平成25年 4月30日	自 平成25年 5月1日 至 平成26年 4月30日
営業収益 (千円)	24,023,313	25,003,757	25,907,568	48,144,868	50,617,715
経常利益 (千円)	130,253	191,646	354,395	207,820	543,813
中間(当期)純利益 (千円)	26,841	98,845	176,988	20,407	207,883
資本金 (千円)	810,000	810,000	81,000	810,000	810,000
発行済株式総数 (株)	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000
純資産額 (千円)	7,059,781	7,309,380	7,454,323	7,322,822	7,465,209
総資産額 (千円)	35,124,131	35,894,930	37,804,190	34,948,223	35,668,909
1株当たり配当額 (円)				4	3
自己資本比率 (%)	20.1	20.4	19.7	21.0	20.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,060 (398)	3,000 (419)	3,008 (442)	3,021 (406)	3,016 (423)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	3,361 (493)
不動産事業	2 ()
その他の事業	2 (3)
全社(共通)	114 (5)
合計	3,479 (501)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年10月31日現在

従業員数(名)	3,008 (442)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべきことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策などにより、企業収益は緩やかに回復し、雇用、所得にも改善がみられ、また、個人消費においても、消費税増税前の駆け込み需要の反動のため落込んだものの、9月以降緩やかに持ち直しており、景気回復基調が継続しています。

運輸業界におきましては、消費税増税後の反動や天候不順により、消費関連貨物の荷動きが低迷し、更に、円安による燃料価格の高止まりや慢性的なドライバー不足に伴う外注費の上昇により、運送コストの増加が続いており、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、総合的な経営改革を推進することを目的に、「CHANGE 変革への3ヶ年」をスローガンに掲げ、収益力の強化を最優先テーマとして中期経営計画をスタートさせ、適正運賃収受や輸送品質向上などに取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は27,468,641千円（前年同期比3.2%増）、営業利益359,476千円（前年同期比45.4%増）、経常利益419,347千円（前年同期比36.9%増）、中間純利益217,042千円（前年同期比45.9%増）となり、増収増益の結果となりました。

セグメントの営業収益については、貨物自動車運送事業が27,055,855千円（前年同期比3.1%増）となり、不動産事業が284,172千円（前年同期比6.4%増）、その他の事業が128,613千円（前年同期比8.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が878,709千円、投資活動の結果使用した資金が1,332,223千円、財務活動の結果得られた資金が449,849千円となり、この結果、前連結会計年度末に比べ3,664千円減少し、当中間連結会計期間末には1,049,736千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は878,709千円（前年同期比14.1%減）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益を444,171千円（前年同期比0.5%減）計上したこと、減価償却費が778,233千円（前年同期比10.3%増）発生したこと及び、仕入債務が203,228千円（前年同期比59.6%減）増加したこと等による増加要因があった一方で、売上債権が535,490千円（前年同期比15.8%増）増加したこと、利息の支払額が73,670千円（前年同期比9.3%減）発生したこと及び、法人税等の支払額が429,828千円（前年同期比90.8%増）発生したこと等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,332,223千円（前年同期比375.5%増）となりました。

これは主に建物の取得及び車両代替え等の設備投資により1,315,469千円（前年同期比330.8%増）の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は449,849千円(前年同期は680,263千円の支出)となりました。

これは主に社債の発行による収入が1,300,000千円あった一方で、社債の償還による支出が90,000千円(前年同期と同額)あったこと、リース債務の返済による支出が359,568千円(前年同期比3.0%増)あったこと及び、借入金の減少額が347,738千円(前年同期比102.6%増)あったこと等の減少要因によるものです。

2 【営業の状況】

営業実績

当中間連結会計期間の営業収益をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	27,055,855	+3.1
不動産事業	284,172	+6.4
その他の事業	128,613	+8.3
合計	27,468,641	+3.2

(注) 上記の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りです。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、11,698,556千円(前連結会計年度末11,101,523千円)となり、597,032千円増加しました。これは受取手形及び営業未収金が555,695千円増加(前連結会計年度末9,110,804千円、当中間連結会計期間末9,666,500千円)したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、31,532,534千円(前連結会計年度末29,999,923千円)となり、1,532,610千円増加しました。これは建物及びリース資産の取得等により有形固定資産が1,312,022千円増加(前連結会計年度末26,166,809千円、当中間連結会計期間末27,478,831千円)したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、18,244,878千円(前連結会計年度末17,801,109千円)となり、443,768千円増加しました。これは支払手形及び営業未払金が203,228千円増加(前連結会計年度末5,956,599千円、当中間連結会計期間末6,159,827千円)、リース債務が137,758千円増加(前連結会計年度末624,862千円、当中間連結会計期間末762,620千円)したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、15,040,901千円(前連結会計年度末13,525,665千円)となり、1,515,236千円増加しました。これは社債が950,000千円増加(前連結会計年度末420,000千円、当中間連結会計期間末1,370,000千円)、リース債務が265,789千円増加(前連結会計年度末1,362,612千円、当中間連結会計期間末1,628,401千円)、退職給付に係る負債が285,682千円増加(前連結会計年度末5,813,189千円、当中間連結会計期間末6,098,871千円)したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、9,945,311千円(前連結会計年度末9,774,671千円)となり、170,639千円増加しました。これは退職給付に係る調整累計額が133,730千円増加(前連結会計年度末642,801千円、当中間連結会計期間末509,071千円)したこと、その他有価証券評価差額金が76,423千円増加(前連結会計年度末313,418千円、当中間連結会計期間末389,842千円)したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における営業収益は、27,468,641千円となり、前中間連結会計期間に比べ839,650千円増加(前年同期比3.2%増)となりました。営業原価も、燃料費、人件費及び運送事業収入の増加に伴う備車料等運送諸経費の増加などの要因により、26,572,212千円となり前中間連結会計期間に比べ785,527千円増加(前年同期比3.0%増)しました。

販売費及び一般管理費については事業税及び人件費等の減少により536,951千円となり、前中間連結会計期間に比べ58,105千円減少(前年同期比9.8%減)しました。この結果当中間連結会計期間における営業利益は359,476千円となり前中間連結会計期間に比べ112,228千円増加(前年同期比45.4%増)しました。

営業外損益では受取配当金が増加したこと、支払利息が減少したこと等により当中間連結会計期間における経常利益は419,347千円となり前中間連結会計期間に比べ113,135千円増加(前年同期比36.9%増)しました。

特別損益では固定資産売却益が増加、固定資産除却損の減少等がありました。

また、法人税・住民税及び事業税、少数株主利益が減少した一方で法人税等調整額が増加しました。

この結果中間純利益は217,042千円となり前中間連結会計期間に比べ68,246千円増加(前年同期比45.9%増)しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
新潟運輸(株)	パークタウン稲保倉庫 (新潟県長岡市)	不動産事業	賃貸用倉庫施設	1,281,133	平成26年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,800,000
計	64,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	同左	非上場・非登録	(注)1, 2
計	16,200,000	同左		

(注) 1 単元株制度を採用していません。

2 当社は、株式の譲渡については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日(注)		16,200	729,000	81,000		13,629

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸運建設株式会社	新潟市中央区幸西1丁目4番21号	2,780	17.16
株式会社新潟中央自動車学校	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	1,692	10.45
宏商物産株式会社	新潟市西区流通センター2丁目1番地3	1,517	9.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	810	5.00
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	771	4.76
株式会社宏商保険サービス	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	622	3.84
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	600	3.71
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	600	3.70
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市大字壺丁目1番地	390	2.41
JX日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	360	2.22
計		10,144	62.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,200,000	16,200,000	
発行済株式総数	16,200,000		
総株主の議決権		16,200,000	

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場で、かつ店頭売買登録もしておらず、又、気配相場もありません。

3 【役員の場合況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年10月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年5月1日から平成26年10月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人アリアにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,400	1,049,736
受取手形及び営業未収入金	2, 5 9,110,804	2, 5 9,666,500
たな卸資産	195,248	191,206
繰延税金資産	352,786	364,354
その他	424,626	460,337
貸倒引当金	35,344	33,577
流動資産合計	11,101,523	11,698,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 5,543,007	1, 2 6,441,097
機械装置及び運搬具（純額）	1 406,618	1 416,619
土地	2 18,077,152	2 18,080,066
リース資産（純額）	1 1,966,462	1 2,368,613
その他（純額）	1 173,568	1 172,433
有形固定資産合計	26,166,809	27,478,831
無形固定資産	572,030	582,340
投資その他の資産		
投資有価証券	2,334,336	2,496,500
長期貸付金	4,335	4,317
繰延税金資産	43,557	45,768
その他	909,777	935,605
貸倒引当金	30,922	10,830
投資その他の資産合計	3,261,083	3,471,361
固定資産合計	29,999,923	31,532,534
資産合計	41,101,447	43,231,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,956,599	6,159,827
短期借入金	2, 6 8,390,627	2, 6 8,219,316
リース債務	624,862	762,620
未払法人税等	454,311	176,443
賞与引当金	599,430	655,070
その他	1,775,279	3 2,271,599
流動負債合計	17,801,109	18,244,878
固定負債		
社債	420,000	1,370,000
長期借入金	2 3,984,509	2 3,808,081
リース債務	1,362,612	1,628,401
繰延税金負債	1,434,906	1,529,873
役員退職慰労引当金	271,034	245,444
退職給付に係る負債	5,813,189	6,098,871
その他	239,414	360,229
固定負債合計	13,525,665	15,040,901
負債合計	31,326,775	33,285,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	81,000
資本剰余金	13,629	742,629
利益剰余金	8,218,220	8,171,615
自己株式	241	241
株主資本合計	9,041,608	8,995,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,418	389,842
退職給付に係る調整累計額	642,801	509,071
その他の包括利益累計額合計	329,382	119,229
少数株主持分	1,062,445	1,069,536
純資産合計	9,774,671	9,945,311
負債純資産合計	41,101,447	43,231,091

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
営業収益	26,628,990	27,468,641
営業原価	25,786,685	26,572,212
営業総利益	842,304	896,428
販売費及び一般管理費	1 595,057	1 536,951
営業利益	247,247	359,476
営業外収益		
受取利息	621	248
受取配当金	20,718	23,159
負ののれん償却額	466	-
持分法による投資利益	19,153	17,268
受取駐車料	38,107	37,166
受取家賃	21,858	20,969
その他	45,989	56,876
営業外収益合計	146,915	155,688
営業外費用		
支払利息	81,254	74,983
社債発行費	-	11,196
その他	6,697	9,637
営業外費用合計	87,951	95,817
経常利益	306,211	419,347
特別利益		
固定資産売却益	2 15,847	2 30,156
負ののれん発生益	110	24
固定資産受贈益	135,097	-
特別利益合計	151,055	30,180
特別損失		
固定資産売却損	3 30	3 1
固定資産除却損	4 10,626	4 5,055
その他	-	300
特別損失合計	10,656	5,357
税金等調整前中間純利益	446,610	444,171
法人税、住民税及び事業税	256,289	179,908
法人税等調整額	6,993	26,314
法人税等合計	263,283	206,223
少数株主損益調整前中間純利益	183,326	237,948
少数株主利益	34,530	20,905
中間純利益	148,796	217,042

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成25年 5月 1日 至 平成25年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 5月 1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前中間純利益	183,326	237,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,390	77,123
退職給付に係る調整額	-	123,576
その他の包括利益合計	42,390	46,453
中間包括利益	140,936	191,494
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	103,584	159,736
少数株主に係る中間包括利益	37,351	31,758

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,000	13,629	8,013,171	241	8,836,559
当中間期変動額					
剰余金の配当			64,800		64,800
中間純利益			148,796		148,796
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			83,996		83,996
当中間期末残高	810,000	13,629	8,097,168	241	8,920,556

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	308,278	308,278	1,018,577	10,163,415
当中間期変動額				
剰余金の配当				64,800
中間純利益				148,796
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	45,212	45,212	32,563	12,648
当中間期変動額合計	45,212	45,212	32,563	71,347
当中間期末残高	263,065	263,065	1,051,140	10,234,762

当中間連結会計期間(自 平成26年 5月 1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,000	13,629	8,218,220	241	9,041,608
会計方針の変更による累積的影響額			215,047		215,047
会計方針の変更を反映した当期首残高	810,000	13,629	8,003,172	241	8,826,560
当中間期変動額					
資本金から剰余金への振替	729,000	729,000			
剰余金の配当			48,600		48,600
中間純利益			217,042		217,042
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	729,000	729,000	168,442		168,442
当中間期末残高	81,000	742,629	8,171,615	241	8,995,003

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	313,418	642,801	329,382	1,062,445	9,774,671
会計方針の変更による累積的影響額					215,047
会計方針の変更を反映した当期首残高	313,418	642,801	329,382	1,062,445	9,559,623
当中間期変動額					
資本金から剰余金への振替					
剰余金の配当					48,600
中間純利益					217,042
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	76,423	133,730	210,153	7,090	217,244
当中間期変動額合計	76,423	133,730	210,153	7,090	385,687
当中間期末残高	389,842	509,071	119,229	1,069,536	9,945,311

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成25年 5月 1日 至 平成25年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 5月 1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	446,610	444,171
減価償却費	705,666	778,233
負ののれん償却額	466	-
負ののれん発生益	110	24
持分法による投資損益(は益)	19,153	17,268
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,368	21,858
賞与引当金の増減額(は減少)	35,030	55,640
退職給付引当金の増減額(は減少)	160,815	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	194,211
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,469	25,590
受取利息及び受取配当金	21,339	23,407
支払利息	81,254	74,983
有形固定資産売却損益(は益)	15,817	30,155
固定資産除却損	10,626	5,055
固定資産受贈益	135,097	-
長期前払費用の増減額(は増加)	6,247	38,585
未払消費税等の増減額(は減少)	29,111	156,740
売上債権の増減額(は増加)	462,308	535,490
たな卸資産の増減額(は増加)	9,301	4,042
仕入債務の増減額(は減少)	502,440	203,228
その他の流動資産の増減額(は増加)	32,695	34,485
その他の流動負債の増減額(は減少)	36,513	47,906
その他の固定資産の増減額(は増加)	449	654
その他の固定負債の増減額(は減少)	15,345	122,117
小計	1,308,537	1,358,807
利息及び配当金の受取額	21,323	23,399
利息の支払額	81,218	73,670
法人税等の支払額	225,267	429,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,023,374	878,709

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	11,694	15,968
有形固定資産の取得による支出	305,361	1,315,469
有形固定資産の除却による支出	7,984	3,641
有形固定資産の売却による収入	18,108	30,480
無形固定資産の取得による支出	6,250	23,696
短期貸付けによる支出	80,091	65,898
短期貸付金の回収による収入	80,253	65,501
長期貸付金の回収による収入	444	200
子会社株式の取得による支出	12	0
投融資による支出	703	10,483
投融資の回収による収入	33,108	6,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	280,182	1,332,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	618,641	43,408
長期借入れによる収入	1,700,000	950,000
長期借入金の返済による支出	1,253,014	1,254,330
社債の発行による収入	-	1,300,000
社債の償還による支出	90,000	90,000
リース債務の返済による支出	349,251	359,568
配当金の支払額	64,690	48,507
少数株主への配当金の支払額	4,665	4,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	680,263	449,849
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	62,928	3,664
現金及び現金同等物の期首残高	728,503	1,053,400
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 791,432	1 1,049,736

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

東北新潟運輸(株)

上越運送(株)

エヌ・ユー総合物流(株)

新潟通運(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 7社

主要な持分法適用の関連会社の名称

丸運輸送(株)

巻運送(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

宏商物産(株)

(持分法を適用しない理由)

中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社 6社の中間決算日は平成26年9月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成26年10月1日から中間連結決算日平成26年10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

販売用不動産

個別法による原価法

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(3,138,878千円)は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間に対応した複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が215,047千円増加し、利益剰余金が215,047千円減少しております。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ15,869千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年10月31日)
	28,697,558千円	29,145,690千円

2 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年10月31日)
受取手形及び営業未収入金	1,331,533千円	1,377,315千円
建物及び構築物	3,494,963 "	3,374,160 "
土地	13,743,957 "	13,743,957 "
計	18,570,454 "	18,495,432 "

上記資産は

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年10月31日)
短期借入金	8,202,173千円	7,994,271千円
長期借入金	3,774,509 "	3,658,081 "
関連会社の短期借入金	27,200 "	13,800 "
計	12,003,882 "	11,666,152 "

の担保に供しております。

3 消費税等の取扱い

「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年10月31日)
新潟運輸グループ協同組合	15,200千円	7,800千円
新潟流通センター運送事業協同組合	42,300 "	16,200 "
計	57,500 "	24,000 "

(2) 連結子会社以外の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年10月31日)
巻運送(株)	22,867千円	26,941千円

(3) (前連結会計年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し19,780千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し12,539千円保証を行っております。

(当中間連結会計期間)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し22,136千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し16,022千円保証を行っております。

5 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年10月31日)
受取手形割引高	25,713千円	16,623千円
受取手形裏書譲渡高	7,045 "	4,217 "

6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年10月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
貸出実行残高	4,000,000 "	4,000,000 "
差引額	"	"

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
1 役員報酬	103,680千円	105,240千円
2 給与手当	208,908 "	203,973 "
3 賞与	6,269 "	2,354 "
4 賞与引当金繰入額	23,365 "	25,460 "
5 退職給付費用	13,591 "	12,887 "
6 役員退職慰労引当金繰入額	15,469 "	15,095 "
7 貸倒引当金繰入額	18,368 "	332 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
機械装置及び運搬具	15,847千円	30,156千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
機械装置及び運搬具	30千円	1千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
建物及び構築物	7,734千円	3,122千円
機械装置及び運搬具	2,449 "	73 "
その他	442 "	1,859 "
計	10,626 "	5,055 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年 5月 1日 至 平成25年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,200,000			16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,832			4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 7月29日 定時株主総会	普通株式	64,800	4	平成25年 4月30日	平成25年 7月30日

当中間連結会計期間(自 平成26年 5月 1日 至 平成26年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,200,000			16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,832			4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 7月29日 定時株主総会	普通株式	48,600	3	平成26年 4月30日	平成26年 7月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金勘定	791,432千円	1,049,736千円
現金及び現金同等物	791,432 "	1,049,736 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年10月31日)
一年内	185,855千円	105,601千円
一年超	60,791 "	35,545 "
合計	246,646 "	141,147 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,053,400	1,053,400	
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,110,804	9,110,804	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,489,428	1,489,428	
(4) 長期貸付金(1年内含む)	4,656		
貸倒引当金(1)	4,214		
	442	442	
資産計	11,654,076	11,654,076	
(1) 支払手形及び営業未払金	5,956,599	5,956,599	
(2) 短期借入金	6,073,454	6,073,454	
(3) 社債(1年内含む)	600,000	601,592	1,592
(4) 長期借入金(1年内含む)	6,301,682	6,331,283	29,601
(5) リース債務(1年内含む)	1,987,474	1,988,553	1,078
負債計	20,919,210	20,951,483	32,272
デリバティブ取引			

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成26年10月31日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,049,736	1,049,736	
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,666,500	9,666,500	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,637,395	1,637,395	
(4) 長期貸付金(1年内含む)	4,942		
貸倒引当金(1)	4,014		
	928	928	
資産計	12,354,560	12,354,560	
(1) 支払手形及び営業未払金	6,159,827	6,159,827	
(2) 短期借入金	6,030,045	6,030,045	
(3) 社債(1年内含む)	1,810,000	1,816,287	6,287
(4) 長期借入金(1年内含む)	5,997,352	6,024,918	27,566
(5) リース債務(1年内含む)	2,391,022	2,389,503	1,518
負債計	22,388,248	22,420,582	32,334
デリバティブ取引			

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4) 長期借入金、(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行、借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	平成26年4月30日	平成26年10月31日
非上場株式	219,625	219,625

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年4月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,460,521	948,407	512,114
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,460,521	948,407	512,114
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,906	43,939	15,032
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	28,906	43,939	15,032
合計		1,489,428	992,346	497,081

当中間連結会計期間(平成26年10月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,586,865	943,817	643,048
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,586,865	943,817	643,048
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,529	64,498	13,968
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	50,529	64,498	13,968
合計		1,637,395	1,008,315	629,079

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 5月 1日 至 平成26年10月31日)
期首残高	6,783千円	6,923千円
時の経過による調整額	139 "	71 "
中間期末(期末)残高	6,923 "	6,994 "

2 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)及び期中における主な変動並びに中間連結決算日(連結決算日)における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 5月 1日 至 平成26年10月31日)
中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	3,543,759
	期中増減額	83,367
	中間期末 (期末)残高	3,627,127
中間期末(期末)時価	5,949,906	7,083,541

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用の土地購入(181,133千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(98,788千円)あります。

当中間連結会計期間の主な増加は、賃貸用の倉庫の建設(1,124,825千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(70,013千円)であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定し、その他の物件については路線価等に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に特別積合せ運送事業による貨物輸送等を行う「貨物自動車運送事業」、賃貸用倉庫等の不動産賃貸を行う「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	26,243,180	267,029	26,510,210	118,780		26,628,990
セグメント間の内部 営業収益又は振替高		68,432	68,432		68,432	
計	26,243,180	335,462	26,578,642	118,780	68,432	26,628,990
セグメント利益	567,293	232,897	800,191	14,817	567,761	247,247
セグメント資産	35,031,498	3,820,221	38,851,719	8,198	2,305,544	41,165,461
セグメント負債	16,723,621	228,999	16,952,621	12,789	13,965,287	30,930,698
その他の項目						
減価償却費	641,969	50,594	692,563	13	13,089	705,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	998,289	181,133	1,179,422		6,684	1,186,107

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 567,761千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,305,544千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) セグメント負債の調整額13,965,287千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	27,055,855	284,172	27,340,028	128,613		27,468,641
セグメント間の内部 営業収益又は振替高		69,575	69,575		69,575	
計	27,055,855	353,747	27,409,603	128,613	69,575	27,468,641
セグメント利益	616,390	232,773	849,163	19,783	509,470	359,476
セグメント資産	35,920,203	4,826,646	40,746,850	11,072	2,473,168	43,231,091
セグメント負債	18,383,602	329,100	18,712,702	19,001	14,554,075	33,285,780
その他の項目						
減価償却費	695,478	70,213	765,691	24	12,517	778,233
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	929,975	1,127,740	2,057,715	255	22,283	2,080,254

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 509,470千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,473,168千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) セグメント負債の調整額14,554,075千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年 5月 1日 至 平成25年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年 5月 1日 至 平成26年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年 5月 1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年 5月 1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年 5月 1日 至 平成25年10月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年 5月 1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年 5月 1日 至 平成25年10月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年 5月 1日 至 平成26年10月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 4月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年10月31日)
(1) 1株当たり純資産額	537.95円	548.05円

項目	前中間連結会計期間 (自 平成25年 5月 1日 至 平成25年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 5月 1日 至 平成26年10月31日)
(2) 1株当たり中間純利益	9.18円	13.40円
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	148,796	217,042
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	148,796	217,042
普通株式の期中平均株式数(株)	16,195,168	16,195,168

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額が13.28円減少し、1株当たり中間純利益金額が0.98円増加しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当中間会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,580	389,779
受取手形	1 1,919,681	1 1,935,594
営業未収入金	6,605,565	7,222,534
貯蔵品	96,412	99,450
繰延税金資産	335,651	347,594
その他	316,768	344,389
貸倒引当金	31,320	30,449
流動資産合計	9,715,340	10,308,893
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 4,315,653	1 5,192,153
車両運搬具（純額）	64,839	93,417
土地	1 16,180,301	1 16,183,215
リース資産（純額）	1,658,521	2,068,967
その他（純額）	546,645	572,655
有形固定資産合計	22,765,960	24,110,410
無形固定資産	527,319	534,679
投資その他の資産		
その他	2,691,104	2,860,931
貸倒引当金	30,815	10,723
投資その他の資産合計	2,660,288	2,850,208
固定資産合計	25,953,568	27,495,297
資産合計	35,668,909	37,804,190

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当中間会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,736,234	2,708,771
営業未払金	3,218,165	3,514,004
短期借入金	1, 4 7,736,900	1, 4 7,587,900
リース債務	522,895	655,575
未払法人税等	407,429	160,582
賞与引当金	556,000	607,000
その他	1,587,359	2 2,022,758
流動負債合計	16,764,983	17,256,592
固定負債		
社債	420,000	1,370,000
長期借入金	1 3,217,500	1 3,035,600
リース債務	1,152,860	1,432,424
繰延税金負債	1,311,580	1,404,139
退職給付引当金	4,942,842	5,345,350
役員退職慰労引当金	165,695	155,749
資産除去債務	6,923	6,994
その他	221,313	343,015
固定負債合計	11,438,716	13,093,273
負債合計	28,203,699	30,349,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	81,000
資本剰余金		
資本準備金	13,629	13,629
その他資本剰余金	-	729,000
資本剰余金合計	13,629	742,629
利益剰余金		
利益準備金	198,000	198,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,741,646	1,703,959
固定資産圧縮積立金	357,163	336,986
別途積立金	3,700,000	3,800,000
繰越利益剰余金	339,634	210,839
利益剰余金合計	6,336,444	6,249,785
株主資本合計	7,160,074	7,073,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	305,135	380,908
評価・換算差額等合計	305,135	380,908
純資産合計	7,465,209	7,454,323
負債純資産合計	35,668,909	37,804,190

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年 5月 1日 至 平成25年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年 5月 1日 至 平成26年10月31日)
営業収益	25,003,757	25,907,568
営業原価	24,396,568	25,206,798
営業総利益	607,189	700,769
販売費及び一般管理費	462,480	397,352
営業利益	144,708	303,417
営業外収益		
受取利息	73	6
受取配当金	26,327	27,588
その他	95,583	107,778
営業外収益合計	121,984	135,373
営業外費用		
支払利息	69,219	64,251
社債発行費	-	11,196
その他	5,826	8,946
営業外費用合計	75,045	84,395
経常利益	191,646	354,395
特別利益	² 145,252	² 17,908
特別損失	10,648	5,338
税引前中間純利益	326,251	366,965
法人税、住民税及び事業税	217,043	163,723
法人税等調整額	10,361	26,253
法人税等合計	227,405	189,977
中間純利益	98,845	176,988

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 5月 1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	810,000	13,629	13,629	198,000	1,741,646	382,724
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						13,237
剰余金の配当						
中間純利益						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計						13,237
当中間期末残高	810,000	13,629	13,629	198,000	1,741,646	369,486

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	3,700,000	170,991	6,193,361	7,016,991	305,831	305,831	7,322,822
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		13,237					
剰余金の配当		64,800	64,800	64,800			64,800
中間純利益		98,845	98,845	98,845			98,845
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					47,487	47,487	47,487
当中間期変動額合計		47,283	34,045	34,045	47,487	47,487	13,442
当中間期末残高	3,700,000	218,274	6,227,407	7,051,037	258,343	258,343	7,309,380

当中間会計期間(自 平成26年 5月 1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						土地圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	810,000	13,629		13,629	198,000	1,741,646	357,163
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	810,000	13,629		13,629	198,000	1,741,646	357,163
当中間期変動額							
資本金から剰余金への振替	729,000		729,000	729,000			
税率変更に伴う土地圧縮積立金の変動額						37,686	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額							7,728
固定資産圧縮積立金の取崩							12,449
別途積立金の積立							
剰余金の配当							
中間純利益							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	729,000		729,000	729,000		37,686	20,177
当中間期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629	198,000	1,703,959	336,986

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	3,700,000	339,634	6,336,444	7,160,074	305,135	305,135	7,465,209
会計方針の変更による累積的影響額		215,047	215,047	215,047			215,047
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,700,000	124,586	6,121,396	6,945,026	305,135	305,135	7,250,161
当中間期変動額							
資本金から剰余金への振替							
税率変更に伴う土地圧縮積立金の変動額		37,686					
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		7,728					
固定資産圧縮積立金の取崩		12,449					
別途積立金の積立	100,000	100,000					
剰余金の配当		48,600	48,600	48,600			48,600
中間純利益		176,988	176,988	176,988			176,988
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					75,773	75,773	75,773
当中間期変動額合計	100,000	86,253	128,388	128,388	75,773	75,773	204,162
当中間期末残高	3,800,000	210,839	6,249,785	7,073,415	380,908	380,908	7,454,323

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(2,910,958千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間に対応した複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が215,047千円増加し、繰越利益剰余金が215,047千円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ15,869千円増加しております。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額が13.28円減少し、1株当たり中間純利益金額が0.98円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当中間会計期間 (平成26年10月31日)
受取手形	1,331,533千円	1,377,315千円
建物	2,579,127 "	2,483,532 "
土地	12,064,362 "	12,064,362 "
計	15,975,022 "	15,925,209 "

上記資産は

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当中間会計期間 (平成26年10月31日)
短期借入金	7,616,900千円	7,467,900千円
長期借入金	3,007,500 "	2,885,600 "
関連会社の短期借入金	27,200 "	13,800 "
計	10,651,600 "	10,367,300 "

の担保に供しております。

2 消費税等の取扱い

「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 偶発債務

(1) 下記の会社等の借入金に対して債務保証をしております。

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当中間会計期間 (平成26年10月31日)
新潟運輸グループ協同組合	27,200千円	13,800千円
新潟流通センター運送事業協同組合	42,300 "	16,200 "
計	69,500 "	30,000 "

(2) 下記の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して債務保証をしております。

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当中間会計期間 (平成26年10月31日)
新潟通運(株)	20,560千円	18,919千円
長岡運輸(株)	16,276 "	12,082 "
上越運送(株)	4,700 "	1,153 "
巻運送(株)	22,867 "	26,941 "
計	64,405 "	59,097 "

(3) (前事業年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し29,507千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し13,179千円保証を行っております。

(当中間会計期間)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し33,712千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し16,931千円保証を行っております。

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当中間会計期間 (平成26年10月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
貸出実行残高	4,000,000 "	4,000,000 "
差引額	"	"

(中間損益計算書関係)

- 1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
有形固定資産	553,830千円	629,145千円
無形固定資産	13,004 "	12,546 "

- 2 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
有形固定資産売却益	10,155千円	17,908千円
固定資産受贈益	135,097 "	"

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式154,381千円、関連会社株式130,647千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成26年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式154,381千円、関連会社株式130,647千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

- (2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

平成26年 7月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年1月29日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 中 康 之
業務執行社員	公認会計士	古 屋 尚 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟運輸株式会社及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年10月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年1月29日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 中 康 之
業務執行社員	公認会計士	古 屋 尚 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの第72期事業年度の中間会計期間(平成26年5月1日から平成26年10月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新潟運輸株式会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年5月1日から平成26年10月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。